



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5192 本社所在都道府県 兵庫県・東京都
 (URL http://www.mitsuboshi.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中利明 TEL(078)685-5630
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	36,474	7.1	3,123	30.1	3,615	36.7
16年 9月中間期	34,053	2.8	2,400	1.3	2,645	8.2
17年 3月期	68,300		4,850		4,903	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	2,125	11.2	28	46	-	-
16年 9月中間期	2,392	135.7	32	02	-	-
17年 3月期	3,035		40	63	-	-

(注) 持分法投資損益(: 損) 17年 9月中間期 2百万円 16年 9月中間期 2百万円 17年 3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 74,685,906株 16年 9月中間期 74,713,712株 17年 3月期 74,707,947株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	77,789	41,203	53.0	551 77
16年 9月中間期	70,971	37,608	53.0	503 37
17年 3月期	73,427	38,009	51.8	508 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 74,675,749株 16年 9月中間期 74,711,839株 17年 3月期 74,694,963株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,506	1,299	964	3,832
16年 9月中間期	2,451	855	1,592	2,788
17年 3月期	5,415	3,734	1,895	2,610

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,000	6,800	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 58銭

(注) 18年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料10ページを参照してください。

〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 28 社及び関連会社 4 社 平成 17 年 9 月 30 日現在 により構成）において、ベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア及びスターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

【化成品】

当部門においては、自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォームを製造・販売しております。

自動車内装部品、自動車外装部品は、子会社三ツ星ベルト化成品㈱が開発・製造・販売を行っており、製造の一部について子会社名星工業㈱及び共星工業㈱に委託しております。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、当社が製造・販売を行っております。

【その他】

当部門においては、建材、合成樹脂素材等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

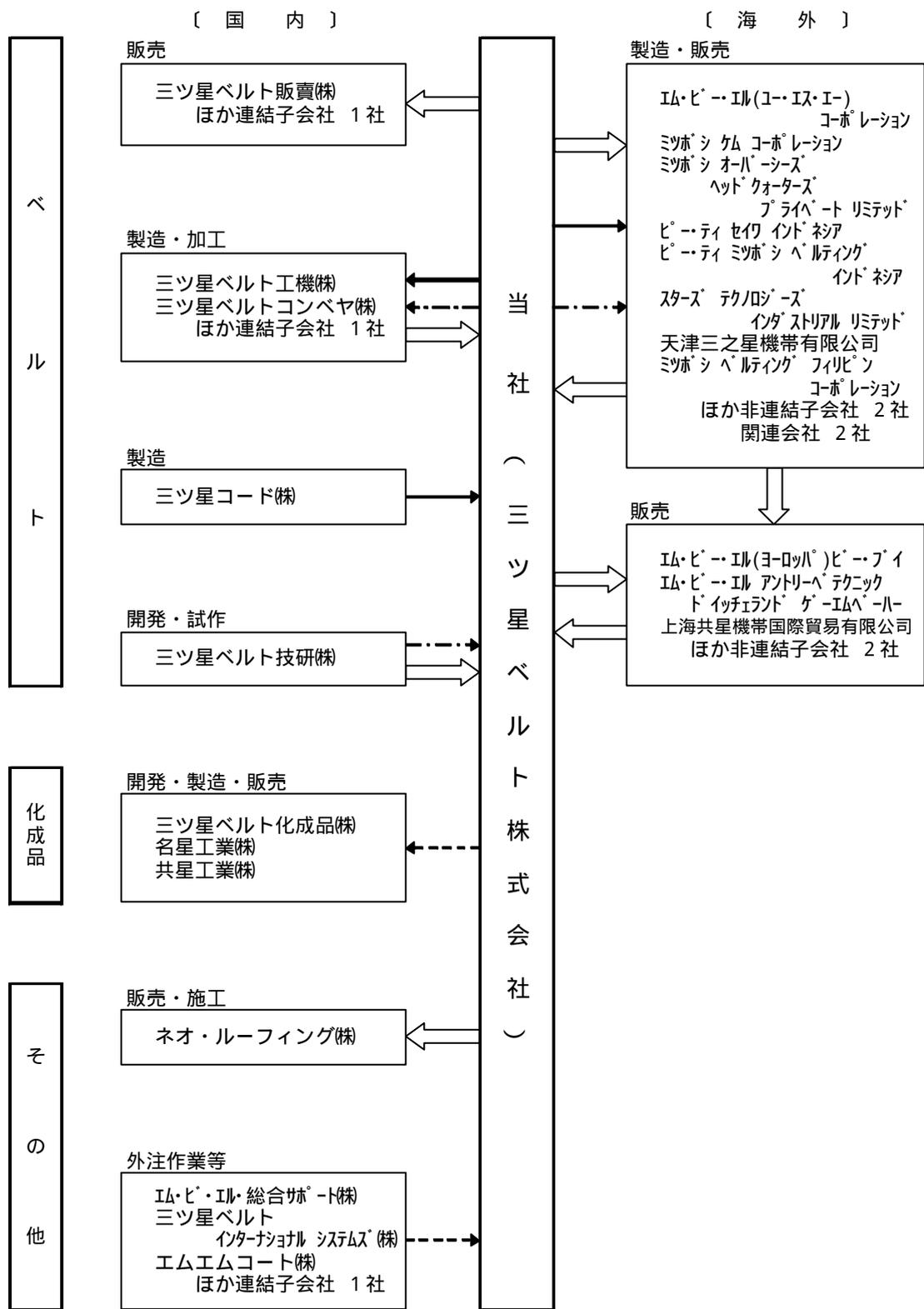
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 連結子会社 持分法適用会社 関連会社

⇒ 製品 → 原材料 -.-.-> 生産システム - - - -> サービス等

〔 2 〕 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・ 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・ 人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、前期は特別配当金として4円の増配を行い、年間配当金を1株につき12円といたしました。今期は普通配当金を年間12円とし、当期純利益が大幅に増加する見通しであることから、株主・投資家の皆様に利益還元と感謝の意を表するための特別配当4円を加え、年間配当金を16円といたします。うち中間配当金は8円といたします。

今後もより一層の経営基盤の強化を図り、将来的にも安定した利益配当を行うことで、株主のご期待にそうよう努力する所存であります。

3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4. 会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の最重要課題のひとつであると考えています。このため、経営の健全性・透明性の観点から経営チェック機能の充実とともに、経営判断の迅速性を高めることに努めております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- () 会社の経営判断の迅速化を図るため、常務会・取締役会を毎月開催し、重要課題についての迅速な意志決定を図っております。
- () 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。また、取締役会には監査役4名とも出席しており、コーポレート・ガバナンス体制の強化が図られております。
- () グローバル化に対応して適確かつ迅速な経営を実施するために平成15年10月1日より執行役員制度を導入しております。これは、各取締役が分担する執行責任を明確にし、当社の経営体制をより強固にするためのものであります。現取締役全員と上級管理職の中からも適任者を執行役員として選任しております。
- () 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的に変更しております。
- () タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく継続的なIR活動に努めており、特に四半期業績開示の制度に対応するため、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけるべく、社内体制を整備しております。
- () 三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、関係者に周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- () 内部監査は、社長直轄部門である監査部が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。
- () 監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えております。
- () 会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けております。
なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりであります。

業務執行社員の氏名	指定社員	業務執行社員	岩 崎 和 文
	指定社員	業務執行社員	石 田 博 信
業務執行社員以外の 主な監査従事者	公認会計士	4 名	
	会計士補	2 名	
	その他	1 名	

- () 監査部、監査役及び会計監査人は、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、必要に応じて随時情報交換を実施するなど相互連携を図っております。
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
- 社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。また、社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- 個人情報保護法の施行に対応すべく個人情報管理規程を制定し、個人情報管理責任者を中心とした管理体制を整備いたしました。
- 公益通報者保護法の施行に対応すべく公益通報規程の制定および社内通報窓口の設置を予定しております。

〔 3 〕 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益が堅調に改善し、投資も堅調に推移する中、個人消費も底堅く緩やかに回復いたしました。また、輸出も持ち直すなど、景気は総じて緩やかに回復いたしました。昨年来の原油価格高騰が一段と厳しさを増したことから、国内外経済の減速リスクが高まりました。

海外においては、米国経済がハリケーン被害によって一時的に不透明感に包まれたものの、個人消費の堅調さを背景に回復を維持し、アジアでは中国を中心とした景気の拡大が続きました。欧州についても景気は緩やかに回復いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当中間期の当社グループの業績は、売上高364億74百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益36億15百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として投資有価証券の売却により3億30百万円の売却益を計上いたしました。

この結果、中間純利益は21億25百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当中間期	売 上 比	前年中間期	売 上 比	増 減	前年同期比
売上高	36,474	100.0%	34,053	100.0%	2,421	7.1%
営業利益	3,123	8.6%	2,400	7.1%	723	30.1%
経常利益	3,615	9.9%	2,645	7.8%	970	36.7%
中間純利益	2,125	5.8%	2,392	7.0%	267	11.2%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
ベルト	23,426	22,189	1,237	5.6%	3,947	4,074	127	3.1%
化成品	9,646	8,254	1,392	16.9%	248	245	3	1.2%
その他	3,401	3,608	207	5.7%	12	94	106	-
消去等					1,061	2,014	953	-
合 計	36,474	34,053	2,421	7.1%	3,123	2,400	723	30.1%

【連結所在地別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比	当中間期	前年中間期	増 減	前年同期比
日 本	28,721	27,081	1,640	6.1%	4,081	4,187	106	2.5%
その他の地域	7,753	6,971	782	11.2%	5	142	147	-
消去等					952	1,930	978	-
合 計	36,474	34,053	2,421	7.1%	3,123	2,400	723	30.1%

【ベルト】

主力の伝動ベルトは、自動車用が海外における積極的な受注活動により、売上高が増加いたしました。一般産業用では、農業機械用の増加によってほぼ前年同期並みとなりました。OA機器用は、流通品の在庫調整、および価格競争の激化等により売上高に影響が出ました。

以上のとおり、ベルト事業は、海外での自動車用ベルトの売上高が増加したこと等に加え、金型を含む機械設備の販売も増加したことから、当事業全体の売上高は増加となりました。

その結果、当事業の売上高は234億26百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

日本

伝動ベルトは、自動車用がチェーン化等の影響により微減となりました。一般産業用では、IT関連装置業界の設備投資が一巡したこと等から伝動機器並びに装置の需要が減少しましたが、農業機械用の増加によってほぼ前年同期並みとなりました。OA機器用は、流通品の在庫調整等により売上高が減少いたしました。

また、運搬ベルトは、大口物件の減少により、売上高は減少いたしました。

金型および関連設備の供給については、前年同期よりも増加いたしました。

その他の地域

海外における伝動ベルトは、自動車用では2輪車用の増加に加え、ユーザの海外シフト等に対応した受注活動を積極的に展開したことにより、米国、欧州の市場で自動車メーカー向けの売上高が大幅に増加し、アジア地域も堅調に推移した結果、売上高が大幅に増加いたしました。

一般産業用では、アジア地域を中心に売上高が増加し、OA機器用は、価格競争の激化等により、売上高に影響が出ました。

【化成品】

自動車内装・外装部品では、前期から当期にかけて立ち上がった当社部品を装着した新規車種の販売が好調に推移したことにより、売上高が大幅に増加いたしました。

一方、エンジニアリング ストラクチャル フォームは、好調であった現像機器部品の需要が減少したことから、売上高は減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は96億46百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、合成樹脂素材では、IT関連・産業用部品の売上が減少したものの、造船・鉄鋼・工作機械産業向けの受注増により売上高は微増となりました。建材部門の土木関連では、大口の産業廃棄物処分場物件の受注によって売上高は増加し、建築関連では、公共工事が減少する一方で民間の建設投資が緩やかに回復するなか、受注活動の強化により売上高は微増となりました。

なお、タイヤ事業は、前期末に事業から撤退いたしました。

その結果、当事業の売上高は34億1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当中間期末は、株価の上昇等に伴う投資有価証券の増加23億47百万円を主な要因として、総資産は前期末比で43億62百万円増加の777億89百万円となりました。

また、投資有価証券の評価差額に対応して、繰延税金負債（固定負債）が9億83百万円、その他有価証券評価差額金が14億87百万円増加した結果、株主資本は前期末比31億94百万円増加の412億3百万円となり、株主資本比率は51.8%から53.0%に上昇しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	増 減
総 資 産	77,789	73,427	4,362
株 主 資 本	41,203	38,009	3,194
株 主 資 本 比 率	53.0%	51.8%	1.2%
1株当たり株主資本	551円77銭	508円87銭	42円90銭

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較してほぼ同額の39億46百万円となったものの、投資有価証券売却益が前年同期と比較して9億96百万円減少の3億30百万円となったこと等により、差引で前年同期と比較して10億55百万円増加の35億6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が前年同期と比較して5億99百万円減少したものの、投資有価証券売却による収入が前年同期と比較して9億78百万円減少したことにより、差引で前年同期と比較して4億44百万円減少の12億99百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額は前年同期と比較して2億24百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が前年同期と比較して7億73百万円増加したことにより、差引で前年同期と比較して6億28百万円増加の9億64百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額20百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額は12億22百万円となり、これに期首残高26億10百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は38億32百万円となりました。

前年中間期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	2,451	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299	855	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	964	1,592	628
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,832	2,788	1,044

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率	51.7%	54.0%	52.7%	51.8%	53.0%
時価ベースの株主資本比率	34.0%	35.3%	42.4%	63.0%	64.4%
債務償還年数	2.5年	1.8年	1.8年	1.8年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5倍	33.2倍	44.6倍	28.2倍	30.5倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済環境は、原油価格の高騰が一段と進めば、米国・中国等アジア新興国をはじめとする世界経済が減速し、その結果、国内でも輸出減少等による企業収益減を原因とする景気の後退が懸念されるものの、引き続き、企業収益や個人消費が堅調に推移し、緩やかな拡大基調で推移するものと予測されます。

このような環境のもとで当社グループの平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は740億円(前期比8.3%増)、経常利益は68億円(前期比38.7%増)、当期純利益は43億円(前期比41.7%増)を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は445億円(前期比9.0%減)、経常利益は54億円(前期比27.3%増)、当期純利益は37億円(前期比32.4%増)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、95円/米ドル、125円/ユーロを基準にしておりますが、下期については大幅な円安のため、105円/米ドル、130円/ユーロで計画を策定し直しております。

[業績予想に関する留意事項]

通期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 4 〕 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	33,241	42.7	31,198	42.5	2,043	31,444
現金及び預金	3,832		2,610		1,222	2,788
受取手形及び売掛金	18,726		18,029		697	18,689
たな卸資産	8,670		8,689		19	8,667
繰延税金資産	601		567		34	565
その他	1,714		1,615		99	928
貸倒引当金	303		313		10	193
固 定 資 産	44,547	57.3	42,229	57.5	2,318	39,526
(1) 有 形 固 定 資 産	28,090	36.1	28,098	38.3	8	27,914
建物・構築物	8,456		8,542		86	8,879
機械装置及び運搬具	9,934		10,279		345	10,572
工具器具及び備品	4,060		3,893		167	3,639
土地	4,472		4,453		19	4,165
建設仮勘定	1,167		928		239	657
(2) 無 形 固 定 資 産	106	0.2	113	0.1	7	122
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	16,349	21.0	14,017	19.1	2,332	11,490
投資有価証券	16,216		13,869		2,347	11,159
その他	226		306		80	499
貸倒引当金	93		158		65	168
資 産 合 計	77,789	100	73,427	100	4,362	70,971

(2) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)		%		%		
流動負債	25,758	33.1	24,457	33.3	1,301	24,310
支払手形及び買掛金	12,118		10,910		1,208	11,452
短期借入金	4,805		4,763		42	4,093
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,388		1,538		150	1,538
未払金	2,186		2,263		77	2,064
未払法人税等	2,275		1,836		439	1,934
賞与引当金	781		501		280	876
その他	2,202		2,644		442	2,350
固定負債	10,807	13.9	10,941	14.9	134	9,034
長期借入金	2,720		3,293		573	3,874
繰延税金負債	2,320		1,337		983	1,541
退職給付引当金	5,355		5,806		451	3,120
役員退職慰労引当金	411		502		91	498
負債合計	36,566	47.0	35,399	48.2	1,167	33,344
(少数株主持分)						
少数株主持分	18	0.0	18	0.0	0	18
(資本の部)						
資本金	8,150	10.5	8,150	11.1	0	8,150
資本剰余金	8,449	10.8	8,448	11.5	1	8,448
利益剰余金	23,795	30.6	22,270	30.4	1,525	21,926
その他有価証券評価差額金	6,427	8.3	4,940	6.7	1,487	4,599
為替換算調整勘定	2,588	3.3	2,783	3.8	195	2,507
自己株式	3,030	3.9	3,017	4.1	13	3,009
資本合計	41,203	53.0	38,009	51.8	3,194	37,608
負債・少数株主持分・資本合計	77,789	100	73,427	100	4,362	70,971

(3) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		増減() 金 額	前 期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	36,474	100	34,053	100	2,421	68,300	100
売 上 原 価	27,161	74.5	25,261	74.2	1,900	50,626	74.1
売 上 総 利 益	9,313	25.5	8,791	25.8	522	17,673	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,190	16.9	6,391	18.7	201	12,823	18.8
営 業 利 益	3,123	8.6	2,400	7.1	723	4,850	7.1
営 業 外 収 益	772	2.1	583	1.7	189	702	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	127		106		21	148	
雑 収 益	645		477		168	553	
営 業 外 費 用	280	0.8	338	1.0	58	649	0.9
支 払 利 息	115		75		40	198	
雑 損 失	164		262		98	450	
経 常 利 益	3,615	9.9	2,645	7.8	970	4,903	7.2
特 別 利 益	330	0.9	1,605	4.7	1,275	1,631	2.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	330		1,326		996	1,352	
固 定 資 産 売 却 益	-		278		278	278	
特 別 損 失	-	-	238	0.7	238	1,481	2.2
退職給付会計基準変更時差異償却額	-		238		238	476	
厚生年金基金解散等損失	-		-		-	1,004	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,946	10.8	4,011	11.8	65	5,053	7.4
法人税、住民税及び事業税	1,820	5.0	1,618	4.8	202	2,559	3.8
法人税等調整額	-	-	-	-	-	543	0.8
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
中間(当期)純利益	2,125	5.8	2,392	7.0	267	3,035	4.4

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前年中間期	増減()金額	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,448	8,448	0	8,448
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,449	8,448	1	8,448
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,270	21,091	1,179	21,091
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,125	2,392	267	3,035
中 間 (当 期) 純 利 益	2,125	2,392	267	3,035
利 益 剰 余 金 減 少 高	599	1,557	958	1,856
配 当 金	597	373	224	672
役 員 賞 与	2	62	60	62
連結子会社増加に伴う減少高	-	1,121	1,121	1,121
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,795	21,926	1,869	22,270

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前年中間期	増減()金額	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,946	4,011	65	5,053
減価償却費	1,979	1,932	47	4,002
貸倒引当金の増減額(減少)	74	0	74	109
退職給付引当金の増減額(減少)	452	343	795	1,771
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	91	53	38	49
賞与引当金の増減額(減少)	276	459	183	83
受取利息及び受取配当金	127	106	21	148
支払利息	115	75	40	198
為替差損益(益)	336	289	47	196
有形固定資産売却損益(益)	0	278	278	267
有形固定資産除却損	44	62	18	136
投資有価証券売却益	330	1,326	996	1,352
投資有価証券評価損	-	2	2	-
持分法による投資損益(益)	2	2	0	6
売上債権の増減額(増加)	789	1,303	514	499
たな卸資産の増減額(増加)	72	465	537	553
仕入債務の増減額(減少)	1,134	560	574	14
役員賞与の支払額	2	62	60	62
その他	446	621	1,067	55
小 計	4,915	4,182	733	8,177
利息及び配当金の受取額	159	106	53	109
利息の支払額	115	75	40	192
法人税等の支払額	1,451	1,761	310	2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,506	2,451	1,055	5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,056	2,291	235	4,434
有形固定資産の売却による収入	193	367	174	442
投資有価証券の取得による支出	28	627	599	1,542
投資有価証券の売却による収入	508	1,486	978	1,554
その他	84	209	125	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299	855	444	3,734
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)	37	736	773	92
長期借入による収入	8	-	8	222
長期借入金の返済による支出	735	769	34	1,538
自己株式の取得による支出	13	1	12	9
配当金の支払額	598	374	224	674
その他	336	289	47	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	964	1,592	628	1,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	111	131	150
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,222	114	1,108	63
現金及び現金同等物の期首残高	2,610	2,541	69	2,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	131	131	131
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,832	2,788	1,044	2,610

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社名は、「〔1〕企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社 天津三之星機帯有限公司、上海共星機帯国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか）及び関連会社（ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションほか）に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社23社については中間決算日が6月30日であるため、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	64,637 百万円	62,875 百万円	61,774 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前年中間期	前 期
荷造運送費	1,261 百万円	1,000 百万円	2,403 百万円
従業員給料	1,825	1,831	3,661
賞与引当金繰入額	213	213	177
退職給付費用	63	292	559
減価償却費	324	363	744

2.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	3,832 百万円	2,788 百万円	2,610 百万円
現金及び現金同等物	3,832	2,788	2,610

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,426	9,646	3,401	36,474	-	36,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	12	1,295	1,580	(1,580)	-
計	23,699	9,658	4,697	38,054	(1,580)	36,474
営 業 費 用	19,751	9,409	4,709	33,870	(519)	33,351
営 業 利 益	3,947	248	(12)	4,184	(1,061)	3,123

前年中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,189	8,254	3,608	34,053	-	34,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	100	1,407	1,699	(1,699)	-
計	22,381	8,355	5,016	35,752	(1,699)	34,053
営 業 費 用	18,306	8,109	4,921	31,337	315	31,652
営 業 利 益	4,074	245	94	4,414	(2,014)	2,400

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,247	15,381	7,671	68,300	-	68,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	125	2,637	2,966	(2,966)	-
計	45,450	15,507	10,309	71,267	(2,966)	68,300
営 業 費 用	37,328	15,223	10,108	62,660	789	63,450
営 業 利 益	8,122	283	201	8,606	(3,756)	4,850

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト ……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品 ……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他 ……建材、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期 1,226 百万円、前年中間期 2,051 百万円、前期 3,663 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,721	7,753	36,474	-	36,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,982	981	4,963	(4,963)	-
計	32,703	8,734	41,438	(4,963)	36,474
営 業 費 用	28,622	8,740	37,362	(4,011)	33,351
営 業 利 益	4,081	(5)	4,075	(952)	3,123

前年中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,081	6,971	34,053	-	34,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,457	787	4,244	(4,244)	-
計	30,538	7,758	38,297	(4,244)	34,053
営 業 費 用	26,350	7,616	33,966	(2,314)	31,652
営 業 利 益	4,187	142	4,330	(1,930)	2,400

前 期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,362	13,937	68,300	-	68,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,073	1,583	8,657	(8,657)	-
計	61,436	15,520	76,957	(8,657)	68,300
営 業 費 用	53,421	15,372	68,793	(5,343)	63,450
営 業 利 益	8,015	148	8,164	(3,313)	4,850

（注）1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期1,226百万円、前年中間期2,051百万円、前期3,663百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 日本以外の地域については、いずれも10%未満であるため、「その他の地域」（北米、東南アジア、ヨーロッパ）として一括して記載しております。

3. 海外売上高

当中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）
（単位：百万円）

(1) 海外売上高	8,432
(2) 連結売上高	36,474
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1 %

前年中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
(1) 海外売上高	2,884	4,557	7,442
(2) 連結売上高			34,053
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5 %	13.4 %	21.9 %

前 期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
（単位：百万円）

(1) 海外売上高	15,223
(2) 連結売上高	68,300
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3 %

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、インドネシアほか

その他 ……アメリカ、ヨーロッパほか

3. 当中間期及び前期の本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置 及 運搬具	百万円 43	百万円 43	百万円 -	機械装置 及 運搬具	百万円 24	百万円 24	百万円 -	機械装置 及 運搬具	百万円 24	百万円 24	百万円 0
工具器具 及び備品	124	124	-	工具器具 及び備品	213	213	0	工具器具 及び備品	213	212	1
合 計	168	168	-	合 計	238	238	0	合 計	238	237	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	0 百万円	0 百万円	1 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	1 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	2 百万円	17 百万円	16 百万円
(2) 減価償却費相当額	2 百万円	17 百万円	16 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	2,892	13,713	10,821	3,069	11,387	8,317	1,826	9,569	7,743
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,892	13,713	10,821	3,069	11,387	8,317	1,826	9,569	7,743

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種類	当 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期	
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
< その他有価証券 > 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	113		109		120	

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
		平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	スワップ取引 日 本 円 (受取) タイバーツ (支払)	2,431 百万バーツ 918	41	41	2,559 百万バーツ 967	9	9	-	-	-
合 計		-	41	41	-	9	9	-	-	-

(注) 時価は、デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。